

令和6年2月29日

木更津市議会議長 鶴岡 大治 様

議会運営委員会 委員長 近藤 忍

議会改革特別委員会 委員長 草刈 慎祐

視察結果報告書

本委員会は、所管事項調査のため行政視察を実施したので、その概要を報告します。

記

1. 期 日

令和6年1月17日（水）～18日（木）

2. 視 察 地

(1) 宮崎県日南市

(2) 宮崎県宮崎市

3. 調査事項

(1) 議会改革（議会BCP（業務継続計画））について

(2) 議会改革の取組（議会報告会）について

4. 参 加 者

(1) 委 員

議会運営委員会

近藤 忍 斉藤 高根 竹内 伸江 座親 政彦

議会改革特別委員会

草刈 慎祐 渡辺 厚子 吾津松太郎 田中 紀子

(2) 正副議長

鶴岡 大治 石井 徳亮

(3) 随 行

局次長 平野 和彦 議事係長 杉浦 拓己

5. 概 要

別添のとおり

視 察 結 果 の 概 要

1 宮崎県日南市

- ① 市 制 施 行 昭和25年1月1日
- ② 人 口 47,832人（令和5年12月1日現在）
- ③ 面 積 535.49km²
- ④ 一般会計当初予算規模 314億9,000万円（令和5年度）
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.40（令和3年度）

【市勢概要】

日南市は宮崎県南部に位置し、東には日向灘を望み、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に接しており、宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る112kmの延長は全国有数のリアス式海岸で、日南海岸国定公園に指定されている。

温暖多照で、超早場米やみかん等の農業、飫肥杉による林業、マグロ・カツオの遠洋漁業、王子製紙(株)日南工場を主要産業としており、全国的に知名度の高い日南海岸や鶴戸神宮等の観光資源にも恵まれ、年間多くの観光客が訪れている。

東九州自動車道の開通や港湾機能の整備により、国内外の艇域航路が開設され、国際貿易港として成長しており、市では「どこよりも誇れるまちへ～NICHINAN PRIDE～」、中期では「『誰一人取り残さない』持続可能な社会を目指して」をビジョンに掲げている。

【調査事項】

議会改革（議会BCP（業務継続計画））について

（視察概要）

平成23年3月の東日本大震災を契機にBCP（業務継続計画）の策定が地方自治体に広がりを見せている中、当該震災時において専決処分が乱発されるなど、二代表制の一翼を担う議会の基本的な機能が果たされなかった経緯と教訓から、議会独自のBCP策定の必要性がクローズアップされている。

日南市議会においては、平成28年4月の熊本地震や同29年7月の九州北部豪雨災害などの大きな災害の発生を受け、大規模災害時などの非常時においても、二代表制の趣旨に則り、議決機関として迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するという議会の機能維持を図るため、必要となる組織体制や議員の行動基準等を定めた議会BCPを同31年2月に策定した。

また、令和2年には新型コロナウイルス感染症が全国に蔓延し、市民生活に大きな影響を与え、大規模災害に匹敵する事態となったことから、感染拡大防止を図るため令和3年1月に改定を行った。

○日南市議会ＢＣＰ（業務継続計画）の全体像

議会ＢＣＰの対象となる災害は、日南市地域防災計画に基づく市災害対策本部非常配備レベル４同等以上（例：市域で震度５強以上が観測されたとき）の災害及び日南市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく市本部が敷かれる災害としている。

ＢＣＰ発動時の行動基準は次のとおり。

- ・初動期（発生～３日目）

議会事務局員の参集、議員の安否確認、議会災害対策会議の設置

- ・中期（３～７日目）

被災情報の収集・把握・共有

- ・後期（７日目～１ヵ月）

議会機能の早期復旧（本会議を開催し、復旧予算等審議）

- ・後期（１ヵ月～）

常時の議会組織体制（復興計画等の審議）

○議会ＢＣＰ策定時の留意点

今後、発生が予想されている南海トラフ巨大地震による大規模災害や毎年被害をもたらしている台風・豪雨災害を想定し、市が作成している災害基準・参集基準のほか、先進自治体の滋賀県大津市、宮崎県小林市を参考に策定した。

特に、有事の際にも議会機能を維持することはもちろん、災害時における議員活動が災害対応にあたる市に負担となることのないよう、議員活動の在り方をどうすべきかという点に考慮した。

○議会ＢＣＰの実施状況

策定から現在までＢＣＰ発動の実績はない。

ただし、令和元年７月に発生した豪雨時に発動の可能性が高まったことから、安否確認メールの送信を行った。

○議会ＢＣＰの見直しのサイクル

計画的な見直しは行っていないが、訓練等による改善点の洗い出しや社会情勢の変化にあわせて随時見直しを行っている。

これまでの見直しは次のとおり。

- ・令和２年２月

安否確認メールの受発信訓練等により、様式による報告では報告書の作成に時間がかかり、速やかな連絡が困難であることが判明したことから、有事で混乱している場合でも容易に報告ができるよう、議員から議会事務局への連絡手法等を改正した。

- ・令和３年１月

新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延を受け、議会独自で行っていた感染症対策を踏まえ、他議会ＢＣＰを参考に議会災害対策会議で感染症対策項目の追加を検討・協議のうえ改正した。

○議会ＢＣＰ中、重要視している業務や機能

東日本大震災や熊本地震を教訓に、大規模災害等の非常時においても専決処分の乱発が行われることのないよう、二元代表制の趣旨に則り、議事・議決機関、住民代表機関として議会の基本的な機能を維持することが重要である。

なお、災害発生時の業務は時間とともに変化していくが、発生直後からしばらくの間は地域活動が主なものとなる。

○議会ＢＣＰ実施時における連絡手段や情報伝達のしくみ

全議員に貸与しているタブレット及び個人携帯メールを活用し、安否確認、対策会議の設置、議員参集等、状況に応じた内容を送信し、返信を受けている。応答のない場合は個別に電話連絡し、確認を行っている。

これまでのメールによる送受信訓練において、メールへの打ち込みが難しいとの意見もあったことから、現在は情報共有・連絡ツールとしてＴｅａｍｓを活用したチェック方式による回答や地域の災害状況を把握するための写真による報告等を検討している。

また、災害発生直後の市は混乱状態にあることが予想されるため、市職員が初動体制や応急対応に専念できるよう、市災害対策本部への情報伝達は議員から直接行うことなく、議会災害対策会議で集約し、市災害対策本部へ提供している。

○議会ＢＣＰ実施に際しての訓練等の状況

定例会前の全員協議会等、全議員が参集する機会を捉え、メール送受信訓練を実施し、操作方法の確認等を行っている。

これまでの訓練等の状況は次のとおり。

・令和元年度

市災害対策本部の運営訓練にあわせ、議会ＢＣＰに基づく対策会議の設置、全議員の安否確認を行う訓練メールの送信のほか、議会事務局長が市災害対策本部から収集した情報の伝達・共有等を行った。

・令和２年度

市防災専門官による講演会を実施した。

・令和３年度

本会議開会中に災害が発生した想定で、避難訓練と議案等が審議未了とならないような議会運営の確認等を行った。

○議会ＢＣＰ策定後に当選した議員への研修

他の研修項目同様、議会ＢＣＰの説明を行うとともに、全体訓練時は重点的にサポートに努めている。

(質疑応答)

Ｑ１ 議会災害対策会議のメンバー構成は。

Ａ１ 議長、副議長、議会運営委員長、２人以上の会派の代表者、１人会派の議員で構成。

Ｑ２ 議会災害対策会議に全議員を参集する意図は。

Ａ２ 被災状況等の情報共有や今後の議会对応が目的であるが、全議員を招集するのは各地域の対応が落ち着いてからと考えている。

Ｑ３ 議長をはじめとする議員と市災害対策本部との関わりは。

Ａ３ 議長ほか議員は市災害対策本部に参加していない。議会事務局職員も本部員として参加していない。

Ｑ４ 本市議会においては元年台風の際、長期の停電や通信の遮断により連絡手段に苦慮したが、貴市議会ではどのような対応を考えているか。

Ａ４ 現時点では検討中であるが、消防無線等の活用も考えていきたい。

Ｑ５ レベル４同等以上の災害が発生したときの議員の安否確認のタイミングは。

Ａ５ レベル４同等以上の災害発生の際、事務局職員は参集となるので、職員の登庁とともに第一に行う。

Ｑ６ 会派間の連絡網等を活用した安否確認は検討したか。

Ａ６ 現在、即時に全議員の対応が可能なＴｅａｍｓを活用した安否確認を構築している。会派単位での取りまとめは時間を要するため検討していない。

Ｑ７ 本市議会でもＧメール・ラインワークスを活用して情報収集を行っているが、貴市議会では操作に不慣れな議員はいないか。

Ａ７ 全議員、Ｇメールの操作はほぼ問題なし。Ｔｅａｍｓの操作に難儀する議員が見受けられるため、別添「ＢＣＰ操作手順書」を全議員に常時携帯してもらっている。

Ｑ８ 仕事の状況により携帯電話を持ってない議員もいると思うが、議長は有事に備え、どのような対応をしているか。

Ａ８ 携帯電話等の電波の届く範囲では、いつでも事務局からの連絡を受信できるような体制をとっている。

Ｑ９ オンライン会議の活用事例があれば紹介願いたい。

Ａ９ これまでの実績はなし。

Ｑ１０ 議員が地域活動を通じて収集した情報はＳＮＳ等への掲載は行わないとあるが、その理由は。

Ａ１０ 個人の主観の入った情報であった場合、市民の混乱を招く恐れがあるため。今後、よりよいＳＮＳの活用方法について検討していきたい。

(考察)

日南市議会の議会BCP（業務継続計画）は、平成31年2月に制定し、令和3年1月に感染症の項目を追加する改定を行っており、木更津市議会「災害対応マニュアル」と比べ、具体的で細部まで定めていることに加え、令和元年と令和3年に訓練を実施するなど、高い危機意識がうかがえるものであった。

本市議会の災害対応マニュアルについては、令和2年8月に策定したものの、該当する災害等は発生していないこと、また、マニュアルによる訓練についても新型コロナウイルス感染症対応のため、全議員を集めての実施は見送ってきたところである。日南市議会の議会BCP（業務継続計画）の説明及び訓練等の説明を受け、以下の点について対応や見直し等の必要性を感じた。

1点目としては、タブレットを使用した安否確認についてである。日南市議会では、メールを使用してタブレットで安否確認をしているが、入力等が難しい議員への対応として、Teamsを活用したチェック方式へ変更するなどの見直しを進めているとのことであった。本市議会においても確認方法の簡素化が必要であると感じ、参考になった。

2点目としては、会期延長の訓練についてである。日南市議会では、議会開会中に災害で議会を中断した場合であっても、議案が審議未了で廃案とならないように、屋外の公園で議会運営委員会を開催し、会期延長を議決する訓練を行っており、これがNHKで取り上げられたとの説明には驚かせられた。

3点目として、日南市議会BCP（業務継続計画）では、訓練において連絡が取れない議員がいた場合についても詳細に検討されており、本市議会においても令和元年度台風の時のように通信手段が遮断され議員と連絡が取れない場合を含めた災害時における議会の機能のあり方を含め、本市議会の「災害対応マニュアル」の見直しの必要性を感じた。

本市議会における今後の取組としては、防災訓練については、机上訓練や図上演習も含め、訓練内容をまずは検討すべきで、定例会ごとなど定期的に訓練を実施すべきとの意見や、議場が使用できない場合を想定し、代替施設の決定や訓練実施も視野に入れるべき。日南市議会災害対策会議設置要綱の作成時に参考にした宮崎県小林市議会や滋賀県大津市議会等の先進市などの調査研究を進めるとともに、同志社大学の講師を招いて策定を行ったと説明があったように、専門家の意見を聞くなど多様な方法を取るべきなどの意見があり、災害時にも業務を継続できるよう引き続き調査研究を進めていきたい。

2 宮崎県宮崎市

- ① 市 制 施 行 大正13年4月1日
- ② 人 口 397,078人（令和5年12月1日現在）
- ③ 面 積 644.61km²
- ④ 一般会計当初予算規模 1,814億8,000万円（令和5年度）
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.69（令和3年度）

【市勢概要】

宮崎市は宮崎郡宮崎町・大淀町・大宮村の合併により市制を施行し、その後、檳村・赤江町・瓜生野・木花・青島・倉岡・住吉村・生目村などを編入合併し、昭和38年4月には宮崎県都、平成10年4月には政令指定都市に移行し、九州の中核市として発展を遂げた。

近年では、平成18年に佐土原・田野・高岡の3町、同22年に清武町を編入合併し、地域の拡大により新たな地域資源が加わり、都市構造や産業構造の変化にも対応している。

将来都市像に「未来を創造する太陽都市『みやざき』」を掲げ、恵まれた温暖な気候や豊かな自然のもと、太陽と緑に象徴される国際観光リゾート都市として、次世代につなぐまちづくりを目指している。

【調査事項】

議会改革の取組（議会報告会）について

（視察概要）

宮崎市議会では、市民に開かれた市議会を目指し、平成26年より日頃の議会活動についての報告会を開始した。議会報告会は現地での対面式による開催のほか、ライブ配信も行うとともに、議員が市民の意見を聴く広聴会も実施している。

また、市議会DXプロジェクトチームを立ち上げ、市民と議会がつながる双方向システムの実証実験を行うなど、市民の市政に対する積極的な参画と主体的な地域づくりが実践できるよう独自の取組を行っている。

○議会報告会の実施主体

副議長を委員長とする広報広聴委員会（11人）の委員が中心となり、資料の作成から当日の会場運営・司会進行・記録等、すべて議員主体で実施している。

○議会報告会の開催状況

平成25年度より議会報告会を開始。

平成29年度からは日頃の議会活動報告に加え、市民の意見を聴く広聴会を実施するとともに、令和4年度には合併した旧町に配慮し、年2回・2会場で開催している。

今年度は、令和6年1月27日（日）に高岡地区農村環境改善センター、2月6日（火）

に市民プラザギャラリーで開催の予定。

参加者は各年度ともに概ね100人程度で、その他オンライン配信によりライブ・録画あわせ約1,000PVの視聴がある。

若年層をはじめ幅広い世代に議会へ関心を持ってもらうため、デジタルを活用した取組が必要と考えている。

○議会報告会のテーマや内容

広報広聴委員会から4つの常任委員会及び5つの特別委員会にテーマとともに、報告会用パワーポイントデータの作成を依頼している。

また、広聴会においては常任委員会ごとに4つのグループに分かれ、それぞれがテーマを設定して分科会を実施している。

○議会報告会での発言

広聴会を含め発表者となる議員の発言は、決定した事項の報告のみとし、個人意見は認めていない。

○議会報告会の評価や成果

報告会においてアンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、開催の日時・回数・場所等、以降の報告会に反映している。

また、広聴会での意見を一般質問に活用している議員もいる。

アンケート調査による主な市民の意見は次のとおり。

- ・説明の項目が多く、内容を工夫してほしい。
- ・限られた時間の中ですべてを報告・説明すると内容が薄くなる気がする。
- ・先進地視察等について、一言でも具体的な意見が聞きたかった。視察に行った結果、どう役に立ったのか、どう活かされたのかまで報告がほしい。
- ・今日の分科会は充実していた。今後もこのような会を行ってほしい。
- ・地区ごとに報告会がほしい。
- ・市民が身近に市政について知ることができる場があり、ありがたい。大人向けだけでなく、子ども参加型もあるとより良いと感じた。

○議会報告会の今後の課題

現在、報告時間を常任委員会は各5分、特別委員会は各2分としているが、時間内で内容を充実させることが難しい。

また、テーマ別に分科会形式で議員及び参加者を分けて広聴会を開催しているが、関心の高いテーマに多くの参加者が集まる傾向にあり、1人の参加者が長時間意見を述べてしまうと別の参加者の発言の機会が制限されてしまう。

その他、ライブ配信を行っているが、市民のすべての意見が情報共有できない、意見の意図がうまく伝わらない等の課題・改善点もある。

○議会D X みやだん

令和3年度、市議会D Xプロジェクトチームを立ち上げ、「議会D Xで住民との距離をゼロにできるか」をテーマにした実証実験・研究における方向性検討の協議、大学生・高校生とのデジタル技術の活用に向けた意見交換等を重ね、令和5年11月、市民と議会が双方向でつながるサイト「宮崎市議会D Xみやだん」の運用を開始した。

議員自らが活動について紹介する動画等を発信したり、市民から議員に直接相談ができる機能も設け、現在の登録者は300～350人。

なお、各種動画の撮影・編集等は業者委託となっている。

○議会アンバサダー

市民と議会の架け橋となり、宮崎市議会D Xみやだんの取組と一緒に盛り上げてもらうために設置され、主な活動内容は、SNS等による市議会に関する情報の発信、本会議の傍聴やイベントへの参加である。

また、応募の条件は宮崎市居住者のみならず、縁故なある者や宮崎市議会に関心を持ち、市議会の活動内容等の情報発信に意欲的である者としている。

(質疑応答)

Q 1 議会報告会の実施は全議員（定数40人）の総意で決定したものか。

A 1 平成25年の議会基本条例策定時に報告会実施を規定し、全会一致で条例を可決していることから、全議員の総意と認識している。

Q 2 議会での決定事項は執行部ではどのように扱っているのか。

A 2 当局においては市長が議会決定事項等をホームページで動画配信している。

Q 3 広報広聴委員会の位置づけは。

A 3 地方自治法第100条第12項の会議規則で規定する協議・調整の場。

Q 4 広報広聴委員会の任期は。

A 4 1年で再任可。常任委員会の任期も1年。

Q 5 議会報告会の運営主体は議員であるとのことだが、街頭チラシの配布はどのくらいの人数で行っているのか。

A 5 原則、全議員が参加している。

Q 6 ホームページやSNSの配信も議員が行っているのか。

A 6 投稿内容を広報広聴委員会で決定し、議会事務局でアップしている。

Q 7 広聴会は常任委員会ごとに分科会となっているが、参加希望を事前にとっているのか。

A 7 希望制で行っているが、特に希望のない参加者には各会場の参加状況等を考慮し、配

分している場合もある。

Q 8 次回の議会報告会広聴会のテーマに新庁舎整備があるが、執行部において住民説明は行わないのか。内容は重複しないか。

A 8 当局における住民説明会は特にないと認識している。

Q 9 広聴会へのオンライン参加の場合、すべての分科会に参加することはできないか。

A 9 予算の都合上、すべての分科会を同時配信することは厳しい。現在は、議員がレポーター役となり各会場の様子を配信している。

Q 10 広聴会後の全体会はないのか。各広聴会の状況はどのように知ることができるのか。

A 10 全体会は実施しておらず、各広聴会の取りまとめ結果は議会だよりに掲載している。

Q 11 議会報告会においてアンケートを実施しているが、その意見の反映の仕方は。

A 11 広報広聴委員会で意見等を集約し、全議員で共有。アンケートの意見を一般質問に活用している議員もいる。

Q 12 アンケートの意見等のフィードバックとして、一般質問に活用している議員もいるとのことだが、その調整はどのように行っているのか。

A 12 調整方法等については議会事務局では把握していない。

Q 13 「宮崎市議会DXみやだん」の予算、契約先は。

A 13 1任期（4年）で約924万円。契約先は、福岡市のG c o mホールディングス㈱。

Q 14 「みやだん」を通じた議員への相談の流れは。

A 14 相談は、相談者個人と指定された議員のみとのやりとりで、他の議員は見ることはできない。ただし、本システムは公費での運用となるため、管理者である議会事務局で内容等をチェックしている。

Q 15 議会アンバサダーの登録状況等は。

A 15 現在14人が登録しており、うち2人はフォロワーが5,000人以上。アンバサダー設置要綱に基づき、位置づけは無償のボランティアである。

（考察）

宮崎市議会では、議会報告会を年2回開催し、各年度の参加者は概ね100名程度。インターネット配信のライブ・録画でも1,000件程度見られている。

議会基本条例に議会報告会の開催を定め、取組の問題・課題を踏まえ都度、見直しを行ってきたようであり、現在は「広報広聴委員会」を設け、「企画部会」「広報部会」「運営部会」の3つの部会にて、議会報告会の企画、チラシ作り、当日の運営などを進めており、呼びかけチラシの作成・配布等、議員が中心となり実施していることには感心した。

報告会は、毎年見直しを行い、市民の声を聴く広聴会に重きを置いているという。昨年度は、リアルな会場での参加だけでなく、初めての試みとしてオンラインでの参加もできるようにした。当日は、常任委員会ごとに4つの部屋に分かれてテーマを設定し、オンラインでは、4つの部屋での報告会の内容を議員がリポーターとなり伝えるとともに、オンライン参

加の市民からの意見や質問を会場に投げかけるなど一方通行の視聴とは異なり、市民からの意見を聞くいい試みだと感じた。一方、どれか一つのテーマにじっくり参加したいオンラインでの参加者にとっては、4つの報告会への参加が強制されることになると思うが、模索中のようであり、今後の課題とのことであった。

なお、報告会においては、議員個人の意見を述べるのではなく、決まったことを議会として伝えるにとどめるなどの取り決めをした上で実施しているとのこと。決定事項の説明は執行部が実施すべきではないかとの質問がなされた。これに対しては、執行部としても市長と市民が語る1000人集会を開催し、市長が市民と市政やまちづくりについて、市内25の中学校区で直接意見交換しているとのことであり、実施にあたってはこの点についても検討を進めなければならないと感じた。

本市議会においては、試行的に出前講座の感覚で意見交換会を開催するのも一案ではあるが、市の広報で取り上げられている内容を報告会で重複してやるべきなのか疑問に思うとの意見もあり、実施に向けては、報告する場なのか、意見を聞く場なのか、きちんとしたビジョンをもつ必要性を感じた。

その他報告会に関連する取組として、議会アンバサダー制度、高校生との意見交換や一般質問後の30秒スピーチなどDXを活用して議会の関心を高める努力をしている。

議会アンバサダー制度の導入により、情報発信力のあるインフルエンサーに議会モニターを務めてもらうことで、情報の拡散を図り、市民が議会に親しみやすくなるような取組であると感じた。

また、高校生との意見交換会を通じて、若年層にも身近に議会を感じてもらい、今後、中学校2校でこども議会を開催するとのことである。

これら全ての取組の実施にあたっては、広報広聴委員会の委員が主導して行っており、映像での宮崎市議会議員は、忙しそうであったが、楽しんでいるように見えた。

以上のように宮崎市議会では、市民に市政と議会に関心を高めるための大変興味深い取組を多数行っているが、これらの取組は自治体DX支援を行う外部企業と共に実施している。

本市議会で同様の事業者の協力を得て実施することは難しいため、現状においても参考になるものを学び、まずは常任委員会に関係団体との意見交換会を進め、本市議会にあった市民との意見交換会の規模・対象・方法等の検討を進めていきたい。

以上、視察結果について概略報告する。